

公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- 所在地 東京都港区虎ノ門一丁目1番18号 ヒューリック虎ノ門ビル10階
- 設立年月日 平成4年12月3日
- 代表者 理事長 加藤 幸男
- 基本財産 基本財産 128,135千円
基金及び積立金 5,453,759千円（本市の出捐金は基金及び積立金に充当）
- 北九州市の出捐金 30,000千円（出捐の割合 0.55%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	0人	11人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	8人	0人	0人	8人
職 員	45人	0人	0人	45人

II 令和3年度事業実績

1 債務保証事業

(1) 新規債務保証の動き

1) 今年度新規債務保証実施案件

(株)京都環境保全公社 管理型最終処分場建設（総額5,830百万円）に対し、令和3年11月30日に495百万円の債務保証を実施した。

- 2) 令和3年度末 債務保証残高 5件 1,456百万円
(対応総事業費 16,706百万円)

(2) 既存保証先に対する債権管理

既存保証先全社を訪問し、保証対象事業の進捗状況の確認及び業況のフォロー調査による期中債権管理を実施した。また、現地調査に合わせて直近の決算書等の財務諸表を入手し、保証先の債権分類を実施した。その結果、すべての保証先について、正常と認定した。

2 助成事業

資源循環社会システムの構築に必要な技術開発事業、高度な技術力を利用した施設整備事業及び起業化のための調査事業に対する助成事業について募集を行ったところ、今期は新規事業1件、継続事業1件の申請があった。

助成事業運営委員会において、申請内容の書類審査及び現地調査（オンライン）を実施して選考を行った結果、申請があった以下の2件に対し助成を決定した。

- ・双葉三共株式会社（広島県東広島市）【施設整備】

事業名称：たい肥槽ブロワのインバータ化による事業効率化

新規事業：助成金額 3, 0 0 0 千円

・株式会社富士クリーン（香川県綾歌郡綾川町）【技術開発】

事業名称：バイオガスの液体燃料化に関する技術検証及びメタノール燃料電池利活用への検討

継続事業：助成金額 2, 0 0 0 千円

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

1) 産廃情報ネット「さんばいくん」、「優良さんばいナビ」

産業廃棄物処理業者検索サイト「さんばいくん」、及び優良認定業者検索サイト「優良さんばいナビ」について、環境省から委託を受けて日々運用を行っている。「さんばいくん」は、排出事業者による排出者責任履行のためのシステム構築に向けて、令和3年10月1日に環境省産業廃棄物行政情報システムとのデータ連携を開始し、全国の都道府県・政令市の産業廃棄物処理業の許可情報の掲載を始めた。

2) 履歴証明サービス

優良認定基準の一つである「事業の透明性」に関して、過去の公表内容や更新履歴を閲覧・印刷できる「履歴証明サービス」を行っている。令和4年3月末現在の利用者数は1, 5 5 1者である。

3) 適合証明サービス

「事業の透明性」の基準に適合することを証する書面を発行する「適合証明サービス」を令和2年10月より開始している。令和4年3月末現在の利用者数は5 1 4者である。

(2) 産業廃棄物処理関連調査

1) 国内の廃プラスチック類の処理に関する状況調査

平成29年末以降の外国政府による廃プラスチックの禁輸措置、令和2年以降のコロナ禍、及び令和3年1月に発効したバーゼル条約附属書改正等による、国内の廃プラスチック類処理への影響を把握するため、今回で6回目となる調査を行った。

2) 産業廃棄物処理施設状況調査

産業廃棄物行政に必要な基礎資料として、産業廃棄物処理施設（焼却・最終処分）に対する都道府県等における指導状況、基準の遵守状況等を調査した。

(3) 人材開発事業

(第17期産業廃棄物処理業経営塾)

産業廃棄物処理の中核的な担い手となる企業の経営責任者等を対象に、第17期となる産業廃棄物処理業経営塾を開催した。産業廃棄物処理業者及び関連企業から49名が入塾・卒塾した。

(4) 経営相談業務

1) 経営相談会

産業廃棄物処理業者の経営課題解決をサポートすべく、令和2年度から各分野の専門家に相談できる会員制サポートサービスを提供している。

相談分野としては、法律、人事・労務、財務・税務、金融、技術、M&A、IoTである。

令和4年3月末現在の会員数は70社であり、令和3年度の相談件数は10件であった。

2) 経営戦略セミナー

Web形式による経営戦略セミナー事業の令和4年度からの開始に向けて、準備を進めた。

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

- 1) 廃棄物処理法に基づく産業廃棄物不法投棄等の支障除去等支援業務（廃棄物処理法支援事業7/10支援事業）
- 2) 産廃特措法に基づく産業廃棄物特定支障除去等支援業務(産廃特措法支援事業)
- 3) 不法投棄防止対策等推進事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

1) 環境省関連調査支援等業務

- ①低濃度PCB廃棄物等の処理システム・処理技術に関する調査・検討
- ②低濃度PCB廃棄物の無害化処理に係る施設の評価等に関する支援
- ③自治体を実施する行政代執行に係る支援
- ④低濃度PCB廃棄物に係る調査・検討
- ⑤PCB廃棄物等の掘り起こし調査の効率化・加速化支援

2) JESCO（中間貯蔵・環境安全事業(株)）PCB処理関連支援事業

- ①PCB廃棄物処理事業検討委員会等関連業務
- ②処理操業における環境安全管理対応等支援業務
- ③施設解体撤去マニュアルの作成等業務
- ④PCB使用安定器の処理促進支援業務
- ⑤収集運搬効率化の調査及び支援

3) 有害廃棄物処理技術に関する調査検討業務

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

災害廃棄物適正処理検討等業務として、除去土壌等減容化・再生利用技術研究組合に参画し、福島第一原子力発電所の事故に伴い発生した放射性物質の除染等に伴って発生した除去土壌等の効率的かつ効果的な減容化・再生利用技術の開発に向けた検討を行っている。

(4) 産業廃棄物等資源化推進事業

資源化が十分に進んでいない産業廃棄物エネルギー化等の資源化を推進することを目的に、廃棄物の資源化を促進しようとする自治体や事業者への技術的な支援を行った。

(5) 建設汚泥再生品等認証審査業務（新規）

「建設汚泥処理物等の有価物該当性に関する取扱いについて（通知）」（令和2年7月20日付け環循規発第2007202号）に示された建設汚泥再生品等の有価物該当性の認証に関する業務を令和3年8月20日より開始し、3件の認証審査申請を受け、うち1件について認証した。

5 その他共通業務

(1) 廃棄物処理センター等全国担当者会議（第27回）

(2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会（第20回）

(3) 普及広報

- 1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
- 2) 産廃振興財団NEWSの発行等
- 3) 産廃懇話会の開催

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年3月31日現在 (単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	42,202	流動負債	175,465
現金預金	28,404	未払金	166,025
前払金	7,966	預り金	3,447
未収入金	5,497	前受金	2,017
仮払金	335	未払消費税等	3,976
固定資産	7,357,146	固定負債	1,590,911
(基本財産)		保証債務	1,456,268
基本財産引当資産	128,135	長期未払金	7,297
(特定資産)	5,666,663	退職給付引当金	127,346
基金引当資産	5,436,188	負債合計	1,766,376
債務保証積立資産	18,571	正味財産の部	
30周年記念事業積立資産	12,000	科目	金額
調査研究等積立資産	72,558	指定正味財産	5,581,894
退職給付引当資産	127,346	(うち基本財産への充当額)	(128,135)
(その他固定資産)	1,562,348	(うち特定資産への充当額)	(5,453,759)
建物付属設備	25,959	一般正味財産	51,078
リース資産	7,297	(うち基本財産への充当額)	(0)
什器備品	15,528	(うち特定資産への充当額)	(85,558)
ソフトウェア	0	正味財産合計	5,632,972
保証債務見返	1,456,268	負債及び正味財産合計	7,399,348
債務保証引当金	▲2,913		
求償権	0		
求償権償却引当金	0		
敷金	60,209		
資産合計	7,399,348		

2 正味財産増減計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

科目	金額		
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		913,609
	経常費用		988,102
	評価損益等調整前当期経常増減額		▲74,493
	特定資産評価損益等		▲2,735
	当期経常増減額		▲77,228
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		306
	経常外費用		0
	当期経常外増減額		306
	当期一般正味財産増減額		▲76,922
	一般正味財産期首残高		128,000
	一般正味財産期末残高		51,078
	指定正味財産増減の部	特定資産運用収益	
特定資産受取利息			20,324
受取補助金等			
受取国庫補助金		60,000	
受取民間補助金		48,624	
基本財産評価益			0
基本財産評価損			8,271
特定資産評価益			967
特定資産評価損			51,963
一般正味財産へ振替			▲271,911
当期指定正味財産増減額			▲202,230
指定正味財産期首残高		5,784,124	
指定正味財産期末残高		5,581,894	
正味財産期末残高		5,632,972	

IV 令和4年度事業計画

産業廃棄物の処理施設の整備に必要な資金の融通の円滑化、産業廃棄物の処理に係る事業の振興及び事業者による産業廃棄物の適正な処理の確保を図るための自主的な活動を推進するため、以下の事業を行うこととしている。

これまで財団事業を支えてきたPCB関連事業や現状回復事業等が徐々に縮小せざるを得ない状況に鑑み、各事業の効率化を図るとともに、国、地方公共団体、産業界、産業廃棄物処理業界と連携しつつ、新たな事業の拡大を目指していく。

1 債務保証事業

(1) 債務保証の積極対応

産業廃棄物の処理に係る特定施設の整備の促進に関する法律に基づく特定施設の整備事業に関わる債務保証の申し出に対しては、従来からの方針通り積極的な対応を図る。

本年度は新たに2件、10億円の保証実行（対応総事業費114億円）を予定している。

(2) 外部専門家の活用

民間処理業者が行う産業廃棄物処理施設の近代化・高度化等に関わる債務保証の申出に対しては、外部専門家を活用して

①経営及び事業収支性調査、②技術調査、③社会・公共性及び市場調査を実施し、

ア. 事業収支計画・返済財源の妥当性

イ. 投資規模の妥当性及び金融機関の支援姿勢

など、十分な審査を行うことにより、質の高い産業廃棄物処理施設の建設推進と健全な処理業者の育成に資する運営を行う。

(3) 債権管理の徹底

既往債務保証先については、営業報告書の分析チェックと計画的に実施する案件フォロー訪問調査の結果を踏まえて、債権分類の見直しを行い債権管理の徹底を図る。

なお、フォロー訪問調査には、必要に応じて外部専門家に参加を依頼する。

2 助成事業

産業廃棄物の処理に関する新しい技術の開発や技術開発による起業化など、新規事業に努力している産業廃棄物処理業者、「農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律」に係る認定研究開発事業者、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に係る認定事業者等、並びに「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に係るプラスチック使用製品製造事業者等、認定自主回収・再資源化事業者及び認定再資源化事業者に対して、技術開発及び処理技術研究開発による起業化並びに高度技術を利用した減量化・再生処理施設の設置などに必要な資金を助成する。

3 振興事業

(1) 産業廃棄物処理業優良化推進事業

(2) 産業廃棄物処理関連調査

(3) 人材開発事業

(4) 経営相談事業

4 適正処理推進事業

(1) 不法投棄等産業廃棄物適正処理推進等事業

(2) PCB等有害廃棄物適正処理推進事業

(3) 災害廃棄物適正処理検討等業務

- (4) 廃棄物資源化等技術支援
- (5) 建設汚泥再生品等認証審査業務

5 その他共通業務

- (1) 廃棄物処理センター等全国担当者会議の開催
- (2) 産業廃棄物と環境を考える全国大会の開催
- (3) 普及広報、その他
 - 1) ウェブサイト「産廃情報ネット」の運用
 - 2) 産廃振興財団NEWSの発行等
 - 3) 産廃懇話会の開催

V 令和4年度予算

収支予算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日 (単位：千円)

科 目		金 額	
一般正味財産増減の部	(経常増減の部)		
	経常収益		1,789,789
	経常費用		1,864,042
	当期経常増減額		▲74,253
	(経常外増減の部)		
	経常外収益		0
	経常外費用		827
	当期経常外増減額		▲827
	当期一般正味財産増減額		▲75,080
	一般正味財産期首残高		112,668
一般正味財産期末残高		37,588	
指定正味財産増減の部	特定資産受取利息		20,270
	受取補助金等		140,000
	受取国庫補助金	60,000	
	受取民間補助金	80,000	
	一般正味財産への振替額		1,190,093
	当期指定正味財産増減額		▲1,029,823
	指定正味財産期首残高		5,526,994
	指定正味財産期末残高		4,497,171
正味財産期末残高			4,534,759

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
最高顧問	小堀秀毅	一般社団法人 日本経済団体連合会 副会長
代表理事	加藤幸男	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 理事長
専務理事	岩田元一	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 専務理事
常務理事	青山周	公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
理事	青木信之	全国都道府県議会議長会 事務総長
〃	伊吹隆直	一般社団法人 日本鉄鋼連盟 常務理事
〃	関 荘一郎	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター 理事長
〃	永井良一	公益社団法人 全国産業資源循環連合会 会長 一般社団法人 愛知県産業廃棄物協会 会長
〃	安元 豊	一般社団法人 日本環境衛生施設工業会 副会長 日立造船株式会社 顧問
〃	吉村宇一郎	石油連盟 常務理事
監事	佐々木五郎	公益社団法人 全国都市清掃会議 特別顧問
〃	横田 勇	静岡県立大学 名誉教授